



2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年4月30日

上場会社名 豊田通商株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 8015 URL <https://www.toyota-tsusho.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 今井 斗志光
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 星野 佳文 TEL 052-584-5482
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	収益		営業活動に係る利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	11,561,935	12.1	545,235	9.7	564,938	5.2	399,187	2.8	370,516	2.2	704,235	127.1
2025年3月期	10,309,550	1.2	497,174	12.6	536,865	14.3	388,246	14.1	362,506	9.4	310,054	△52.7

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2026年3月期	350.95	—	12.8	7.3
2025年3月期	343.40	—	14.2	7.6

（参考）持分法による投資損益 2026年3月期 17,782百万円 2025年3月期 16,661百万円

（注）1. 「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しています。

（注）2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算出しています。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	8,523,667	3,301,147	3,157,520	37.0	2,990.71
2025年3月期	7,057,462	2,745,843	2,624,267	37.2	2,485.89

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	461,168	△28,108	△33,262	1,403,763
2025年3月期	511,874	△123,831	△309,037	951,884

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	親会社所有者帰属持分配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00	110,912	30.6	4.4
2026年3月期	—	58.00	—	62.00	120.00	126,770	34.2	4.4
2027年3月期（予想）	—	62.00	—	63.00	125.00		29.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	400,000	8.0	426.58

（注）2027年3月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、（重要な後発事象）に記載の自己株式取得及び消却の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	1,062,169,548株	2025年3月期	1,062,169,548株
② 期末自己株式数	2026年3月期	6,393,179株	2025年3月期	6,505,353株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	1,055,744,137株	2025年3月期	1,055,652,863株

（注）当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算出しています。

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,220,254	8.2	29,581	12.2	293,431	2.4	463,767	69.7
2025年3月期	2,051,204	△0.5	26,363	△1.2	286,658	26.2	273,354	22.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	439.01	—
2025年3月期	258.79	—

（注）当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算出しています。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,587,560	1,546,681	43.1	1,464.08
2025年3月期	3,159,658	1,275,577	40.4	1,207.58

（参考）自己資本 2026年3月期 1,546,681百万円 2025年3月期 1,275,577百万円

（3）個別業績の前期実績値との差異

2026年3月期の当期純利益が2025年3月期と比較して増加した要因は、主に当社が所有する株式会社豊田自動織機の普通株式全てを2026年3月期に売却したことにより、「投資有価証券及び出資金売却益」が、2025年3月期と比較して263,777百万円増加したことによるものです。

（注）個別業績における財務数値については、日本基準に基づいています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 当社は、2026年4月30日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり利益)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①経営環境

当連結会計年度の世界経済を概観しますと、米国の関税措置に端を発する通商政策の不透明感が年間を通じて影を落としましたが、景気は概ね堅調を維持しました。一方で、中東やウクライナでの紛争による緊張が不確実性と結び付き、原油や天然ガス等、エネルギーの供給懸念が高まる等、世界経済の見通しへ重石となりました。

米国経済は、良好な所得環境と株高による資産効果を背景に、年度前半では堅調な個人消費に支えられ高い成長を記録したものの、年度後半には関税引き上げに伴う物価上昇や雇用情勢の悪化等が個人消費を下押しし、景気拡大ペースは鈍化しました。欧州経済は、米国の関税措置が輸出の重石となったものの、好調な観光業や底堅い民間消費が下支えし、持ち直しの動きが見られました。中国経済は、2025年通年での経済成長率は政府目標を達成したものの、不動産市場や耐久消費財の買い替え等の内需を中心に停滞感が強く、実勢では景気は弱含みでした。新興国経済は、内需が堅調なインドやAIブーム等を背景に対米輸出が拡大したベトナムを中心に堅調に推移するも、米国の関税措置により先行き不透明感が残りました。

こうした中、わが国経済は、米国の通商政策等による影響が残るものの、1月の実質賃金ではプラスに転じる等、緩やかに回復しました。一方、中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰、円安加速による物価高の継続、日中関係の緊張等、今後懸念も残りました。

②セグメント別の事業活動

(I) メタル+ (Plus)

2025年4月に、CO₂排出量が従来よりも極めて少ない方法で製造される「グリーンスチール」の原料となる電解鉄を製造する、米国のElectra Steel Inc.に出資しました。鉄鋼業界において製造工程での脱炭素化が重要な課題となる中、本出資を通じて鉄鋼業界及び自動車業界におけるグリーンスチールの普及を支援しています。2025年8月に開催された第9回アフリカ開発会議（TICAD9）においてもナミビア政府と覚書を締結する等、持続可能で一貫したサプライチェーンの構築を加速していきます。

(II) サーキュラーエコノミー

2025年7月に、米国Radius Recycling, Inc. (以下「Radius社」という。)の全株式の取得を完了し、完全子会社化しました。Radius社は米国、カナダ等に100か所を超える再生資源回収拠点に加え、米国オレゴン州に電炉を保有しています。これらのRadius社の強みと当社が長年培ってきた「再資源化機能」「再資源化技術」「品質管理・クローズドループの構築」を融合し、「金属スクラップ」「ELV (使用済み自動車)」「車載用電池」の3領域を中心にシナジーを創出することで、循環型静脈事業の更なる拡大を図るとともに、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを加速していきます。

(III) サプライチェーン

2026年2月に、(株)アイシン、Minth Group Limited、当社の3社は、米国市場における車載用アルミボデー骨格部品の供給体制強化を目的として、カナダ・オンタリオ州にアルミボデー骨格部品の生産を行う合弁会社ATM Automotive Parts Inc.を設立しました。アルミ押出成形技術によって製造される、バッテリーEVやプラグインハイブリッド車に搭載される電池を安全かつ効率的に保持・固定するための構造部品の需要は着実に増加しています。両社の技術・ノウハウを融合し、更に合弁会社の運営に当社が加わることで、米国において高品質かつ高効率なものづくりを実現し、競争力のある生産体制の確立を図っていきます。

(IV) モビリティ

当社は、2026年2月に、オーストラリアにおいて中古車の買取・販売事業を展開するMCT Automotive Group Pty Ltdを、現地法人であるToyota Tsusho (Australasia) Pty. Ltd.を通じて買収しました。同国の中古車市場は、継続的な人口増加を背景に、今後も堅調な需要拡大が見込まれています。今回の完全子会社化を通じて、当社がこれまで培ってきたモビリティ・バリューチェーンの知見・ノウハウとMCT Automotive Group Pty Ltdのオンラインを活用した買取・販売の強みを最大限活用し、お客様の安心・安全なカーライフの実現に貢献していきます。

(V) グリーンインフラ

当社グループで再生可能エネルギー事業を手掛ける(株)ユーラスエナジーホールディングスは、2025年4月にテラスエナジー(株)と経営統合し、国内でNo.1の風力・太陽光の発電容量を有する発電事業者となりました。また、「再エネや蓄電池を統合制御するサービスプラットフォーム」や「お客様に安定的に再エネを届ける仕組み」を構築し、再エネを「つくる」だけでなく、「集める・整える」「届ける」までバリューチェーンを拡大し、カーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

(VI) デジタルソリューション

当社と当社グループの(株)ユーラスエナジーホールディングスは、送電網の負荷軽減、再生可能エネルギーの導入拡大と地産地消の促進、更にデータセンターの地方分散に貢献し、地域におけるエネルギーとデジタルインフラの新たな価値創出を実現するため、北海道稚内市において、風力発電由来の再生可能エネルギー

を活用したグリーンデータセンター事業「宗谷グリーンデータセンターI」を開始します。本事業では、ユーラスエナジーグループが運営する権岡ウインドファームに隣接するデータセンターを建設し、権岡ウインドファーム直結で「生グリーン電力」を供給します。2026年4月に着工し、2027年中の本格稼働を目指していきます。

(VII) ライフスタイル

2026年3月に、当社は第34回地球環境大賞において、「日本経済団体連合会会長賞」を受賞しました。廃漁網を100%再生したナイロン素材ブランド「NetPlus®」を活用した資源循環事業において、米国のBureo Inc. 及び千葉県のエλλαnge(株)と協働し、日本における廃漁網リサイクルスキームを推進する取り組みが、本表彰制度での受賞につながりました。当社は、2023年にBureo Inc. へ出資し、「NetPlus®」の販路構築や製品開発等、商用パートナーとして協働しています。今後は、日本国内で生産されるリサイクルナイロン素材を幅広い産業へ展開し、商品化を進めることで、海洋汚染改善、資源循環の推進及び温室効果ガス排出量削減への貢献を目指していきます。

(VIII) アフリカ

2025年12月に、CFAO SAS傘下のTOYOTA TSUSHO MANUFACTURING GHANA CO. LIMITEDは、ガーナにおけるトヨタ自動車(株)及び日野自動車(株)の代理店事業を譲り受けました。これにより、アフリカにおける当社グループによる直営のトヨタ自動車(株)の代理店は36カ国目となります。TOYOTA TSUSHO MANUFACTURING GHANA CO. LIMITEDは、車両組立に加え、販売機能を新たに有することで、製造から販売までを担います。今後、アフターサービスや保険事業を含むモビリティバリューチェーンの強化を通じ、ガーナ及びアフリカにおける持続的な事業成長を目指していきます。

③業績

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2025年3月期)	当連結会計年度 (2026年3月期)	増減
収益	103,095	115,619	12,524
売上総利益	11,211	12,644	1,433
営業活動に係る利益	4,971	5,452	481
当期利益(親会社所有者帰属)	3,625	3,705	80
総資産	70,574	85,236	14,662

④当期の経営成績

当社グループの当連結会計年度の収益は、自動車販売の増加及び自動車生産関連の取り扱い増加等により、前連結会計年度を1兆2,524億円(12.1%)上回る11兆5,619億円となりました。

利益につきましては、営業活動に係る利益は、販売費及び一般管理費の増加の一方で、売上総利益の増加等により、前連結会計年度を481億円(9.7%)上回る5,452億円となりました。当期利益(親会社の所有者に帰属)は、営業活動に係る利益の増加等により、前連結会計年度を80億円(2.2%)上回る3,705億円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

(I) メタル+(Plus)

当期利益(親会社の所有者に帰属)については、北米を中心とした自動車生産関連の取り扱い増加の一方で、鋼材価格の下落等により、前連結会計年度を3億円(0.7%)下回る431億円となりました。

(II) サーキュラーエコノミー

当期利益(親会社の所有者に帰属)については、資源市況の上昇の一方で、一過性要因等により、前連結会計年度を21億円(4.5%)下回る448億円となりました。

(III) サプライチェーン

当期利益(親会社の所有者に帰属)については、豪亜を中心とした自動車部品の取り扱い増加等により、前連結会計年度を36億円(7.2%)上回る528億円となりました。

(IV) モビリティ

当期利益(親会社の所有者に帰属)については、豪亜を中心とした海外自動車販売台数増加等により、前連結会計年度を66億円(11.5%)上回る639億円となりました。

(V) グリーンインフラ

当期利益（親会社の所有者に帰属）については、国内発電事業における一過性損失等により、前連結会計年度を186億円（51.0%）下回る179億円となりました。

(VI) デジタルソリューション

当期利益（親会社の所有者に帰属）については、デバイス関連の取り扱い増加及びICT事業における案件増加等により、前連結会計年度を32億円（10.5%）上回る339億円となりました。

(VII) ライフスタイル

当期利益（親会社の所有者に帰属）については、国内不動産事業における一過性利益等により、前連結会計年度を54億円（34.6%）上回る207億円となりました。

(VIII) アフリカ

当期利益（親会社の所有者に帰属）については、西アフリカ地域を中心とした自動車販売台数増加等により、前連結会計年度を145億円（18.2%）上回る940億円となりました。

(次期の見通し)

次期の業績の見通しにつきましては、当期利益（親会社の所有者に帰属）は4,000億円となる見込みです。

(2) 当期の財政状態の概況

資産につきましては、現金及び現金同等物で4,519億円、棚卸資産で4,444億円、有形固定資産で2,769億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1兆4,662億円増加の8兆5,236億円となりました。また、資本につきましては、FVTOCIの金融資産が752億円減少した一方で、当期利益（親会社の所有者に帰属）等により利益剰余金が4,460億円、在外営業活動体の換算差額が1,490億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5,553億円増加の3兆3,011億円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）は37.0%、ネットDERは0.3倍となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による増加、投資活動及び財務活動による減少等により14,037億円となり、前連結会計年度末より4,519億円の増加となりました。資金の増減額は前連結会計年度と比べて3,207億円の増加となっており、この主な増加または減少要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は4,611億円となりました。これは税引前利益等によるものです。前連結会計年度比では507億円の収入減少となりましたが、これは主に運転資本が1,714億円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は281億円となりました。これは有形固定資産及び子会社の取得による支出等によるものです。前連結会計年度比では957億円の支出減少となりましたが、これは主に投資の売却等による収入が2,502億円増加したこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは4,330億円の資金の増加となりました。前連結会計年度比では450億円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は332億円となりました。これは主に配当金の支払いによる支出等によるものです。前連結会計年度比では2,758億円の支出減少となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主還元方針は、2026年3月期から2028年3月期において、累進配当を継続し、自己株式取得を含む総還元性向40%以上を目指すこととしています。

当事業年度の期末配当金については、1株につき62円、中間配当金（1株につき58円）と合わせ、年間では120円（前期比15円増）としました。

内部留保については、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の事業展開のための投資に充当したく存じます。

なお、当社は将来の機動的な利益配分にも対応できるよう「取締役会の決議によって、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。」旨を定款に定めていますが、当面は従来どおり、年2回の配当を継続したいと考えています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当（基準日：毎年3月31日）については株主総会、中間配当（基準日：毎年9月30日）については取締役会であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際会計基準（IFRS）を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	951,884	1,403,763
営業債権及びその他の債権	1,824,946	2,020,934
その他の金融資産	44,843	81,939
棚卸資産	1,198,196	1,642,596
その他の流動資産	211,133	252,436
小計	4,231,004	5,401,670
売却目的で保有する資産	9,812	—
流動資産合計	4,240,816	5,401,670
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	373,747	418,198
その他の投資	704,827	578,612
営業債権及びその他の債権	61,626	75,098
その他の金融資産	67,956	92,692
有形固定資産	1,185,061	1,461,948
無形資産	275,997	355,678
投資不動産	23,974	9,851
繰延税金資産	50,963	50,745
その他の非流動資産	72,490	79,171
非流動資産合計	2,816,646	3,121,996
資産合計	7,057,462	8,523,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本の部		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,629,371	1,942,867
社債及び借入金	565,183	845,556
その他の金融負債	24,272	60,456
未払法人税等	70,552	175,213
引当金	9,836	13,614
その他の流動負債	255,828	347,469
流動負債合計	2,555,043	3,385,178
非流動負債		
社債及び借入金	1,288,631	1,323,179
営業債務及びその他の債務	109,531	150,363
その他の金融負債	8,046	8,549
退職給付に係る負債	44,073	46,695
引当金	87,214	90,063
繰延税金負債	186,865	174,639
その他の非流動負債	32,211	43,850
非流動負債合計	1,756,575	1,837,341
負債合計	4,311,618	5,222,519
資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	29,653	27,151
自己株式	△3,768	△3,714
その他の資本の構成要素	452,453	542,236
利益剰余金	2,080,992	2,526,910
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,624,267	3,157,520
非支配持分	121,575	143,626
資本合計	2,745,843	3,301,147
負債及び資本合計	7,057,462	8,523,667

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
収益		
商品販売に係る収益	10,013,433	11,220,115
サービス及びその他の販売に係る収益	296,117	341,820
収益合計	10,309,550	11,561,935
原価	△9,188,426	△10,297,507
売上総利益	1,121,124	1,264,428
販売費及び一般管理費	△616,794	△712,229
その他の収益・費用		
固定資産処分損益	690	10,679
固定資産減損損失	△3,486	△16,404
その他	△4,358	△1,238
その他の収益・費用合計	△7,154	△6,963
営業活動に係る利益	497,174	545,235
金融収益及び金融費用		
受取利息	30,290	30,048
支払利息	△56,856	△63,620
受取配当金	32,946	29,497
その他	16,648	5,994
金融収益及び金融費用合計	23,029	1,920
持分法による投資損益	16,661	17,782
税引前利益	536,865	564,938
法人所得税費用	△148,619	△165,750
当期利益	388,246	399,187
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	362,506	370,516
非支配持分	25,740	28,671
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益(円)	343.40	350.95
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算出しております。

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	388,246	399,187
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△9,592	5,155
FVTOCIの金融資産	△77,843	120,966
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1,085	2,124
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	5,092	14,500
在外営業活動体の換算差額	△2,260	153,732
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	5,326	8,568
税引後その他の包括利益	△78,191	305,047
当期包括利益	310,054	704,235
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	284,782	663,276
非支配持分	25,272	40,958

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計
				確定給付制度の再測定	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	
当期首残高	64,936	43,119	△3,774	—	414,642	21,346	106,841	542,830
当期利益								
その他の包括利益								
確定給付制度の再測定				△9,671				△9,671
FVTOCIの金融資産					△76,411			△76,411
キャッシュ・フロー・ヘッジ						6,570		6,570
在外営業活動体の換算差額							1,788	1,788
当期包括利益	—	—	—	△9,671	△76,411	6,570	1,788	△77,724
配当金								
自己株式の取得及び処分等		110	5					
非支配持分の取得及び処分		△13,576						
利益剰余金への振替				9,671	△22,324			△12,652
その他								
所有者との取引額合計	—	△13,465	5	9,671	△22,324	—	—	△12,652
当期末残高	64,936	29,653	△3,768	—	315,906	27,916	108,629	452,453

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
当期首残高	1,820,019	2,467,130	152,979	2,620,110
当期利益	362,506	362,506	25,740	388,246
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定		△9,671	189	△9,481
FVTOCIの金融資産		△76,411	△456	△76,868
キャッシュ・フロー・ヘッジ		6,570	△8	6,561
在外営業活動体の換算差額		1,788	△191	1,596
当期包括利益	362,506	284,782	25,272	310,054
配当金	△107,389	△107,389	△20,922	△128,311
自己株式の取得及び処分等		116		116
非支配持分の取得及び処分		△13,576	△36,044	△49,620
利益剰余金への振替	12,652	—		—
その他	△6,796	△6,796	290	△6,505
所有者との取引額合計	△101,532	△127,645	△56,675	△184,321
当期末残高	2,080,992	2,624,267	121,575	2,745,843

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計
				確定給付制度の再測定	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	
当期首残高	64,936	29,653	△3,768	—	315,906	27,916	108,629	452,453
当期利益								
その他の包括利益								
確定給付制度の再測定				5,359				5,359
FVTOCIの金融資産					122,442			122,442
キャッシュ・フロー・ヘッジ						15,907		15,907
在外営業活動体の換算差額							149,051	149,051
当期包括利益	—	—	—	5,359	122,442	15,907	149,051	292,760
配当金								
自己株式の取得及び処分等		286	54					
非支配持分の取得及び処分		△2,788						
利益剰余金への振替				△5,359	△197,616			△202,976
その他		△0						
所有者との取引額合計	—	△2,502	54	△5,359	△197,616	—	—	△202,976
当期末残高	64,936	27,151	△3,714	—	240,731	43,824	257,680	542,236

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
当期首残高	2,080,992	2,624,267	121,575	2,745,843
当期利益	370,516	370,516	28,671	399,187
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定		5,359	△0	5,359
FVTOCIの金融資産		122,442	444	122,886
キャッシュ・フロー・ヘッジ		15,907	△79	15,827
在外営業活動体の換算差額		149,051	11,922	160,973
当期包括利益	370,516	663,276	40,958	704,235
配当金	△119,369	△119,369	△22,061	△141,430
自己株式の取得及び処分等		340		340
非支配持分の取得及び処分		△2,788	2,750	△38
利益剰余金への振替	202,976	—		—
その他	△8,205	△8,206	404	△7,801
所有者との取引額合計	75,401	△130,023	△18,907	△148,931
当期末残高	2,526,910	3,157,520	143,626	3,301,147

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	536,865	564,938
減価償却費及び償却費	152,586	177,109
固定資産減損損失	3,486	16,404
金融収益及び金融費用	△23,029	△1,920
持分法による投資損益 (△は益)	△16,661	△17,782
固定資産処分損益 (△は益)	△690	△10,679
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△25,628	△91,817
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,838	△305,555
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	10,954	199,416
その他	△22,900	62,700
小計	603,144	592,814
利息の受取額	30,433	29,935
配当金の受取額	60,063	53,108
利息の支払額	△52,689	△55,493
法人所得税の支払額	△129,076	△159,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	511,874	461,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	67,398	△6,099
有形固定資産の取得による支出	△180,862	△163,967
有形固定資産の売却による収入	13,961	19,019
無形資産の取得による支出	△18,386	△19,489
無形資産の売却による収入	401	1,026
投資不動産の取得による支出	△153	△14
投資不動産の売却による収入	—	23,665
投資の取得による支出	△70,826	△66,232
投資の売却等による収入	94,066	344,219
子会社またはその他の事業の取得による収支 (△は支出)	△21,537	△156,048
子会社またはその他の事業の売却による収支 (△は支出)	2,886	3,704
貸付けによる支出	△38,685	△67,125
貸付金の回収による収入	35,600	63,826
補助金による収入	914	633
その他	△8,608	△5,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,831	△28,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△36,140	180,063
長期借入れによる収入	148,965	203,089
長期借入金の返済による支出	△170,668	△197,290
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△63,161	△25,000
自己株式の取得による支出	△22	△15
配当金の支払額	△107,389	△119,369
非支配持分株主への配当金の支払額	△20,922	△24,988
非支配持分株主からの払込みによる収入	259	59
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△32,365	△11,283
非支配持分株主への子会社持分売却による収入	22	28
その他	△37,614	△48,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309,037	△33,262
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	79,005	399,796
現金及び現金同等物の期首残高	878,705	951,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,827	52,082
現金及び現金同等物の期末残高	951,884	1,403,763

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	メタル+ (Plus)	サーキュラー エコノミー	サプライチェーン	モビリティ	グリーンインフラ	デジタル ソリューション
収益						
外部収益	1,908,690	1,777,271	1,243,616	1,018,003	817,876	1,347,261
セグメント間収益	4,894	7,625	40,124	5,985	6,413	1,910
合計	1,913,584	1,784,897	1,283,740	1,023,989	824,290	1,349,171
売上総利益	109,648	111,927	131,725	166,822	103,746	115,723
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	43,472	46,944	49,262	57,373	36,597	30,748
セグメント資産	777,214	929,950	626,372	530,743	1,278,830	549,612
その他の項目						
(1) 持分法で会計処理され ている投資	28,077	107,078	47,397	68,781	75,642	3,719
(2) 持分法による投資損益	2,248	5,508	3,062	4,728	3,266	578
(3) 減価償却費及び償却費	10,376	10,333	14,802	16,201	41,500	4,632
(4) 固定資産減損損失	—	1,175	—	3	1,285	18
(5) 資本的支出	8,544	16,649	20,067	29,295	89,157	5,900
(6) 法人所得税費用	16,364	17,318	17,287	21,614	10,730	13,870

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	ライフスタイル	アフリカ	合計			
収益						
外部収益	544,951	1,649,425	10,307,096	2,454	—	10,309,550
セグメント間収益	2,134	27	69,115	7,066	△76,182	—
合計	547,085	1,649,452	10,376,211	9,521	△76,182	10,309,550
売上総利益	64,332	325,596	1,129,523	191	△8,590	1,121,124
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	15,383	79,516	359,299	3,209	△2	362,506
セグメント資産	356,713	1,045,188	6,094,625	1,353,282	△390,445	7,057,462
その他の項目						
(1) 持分法で会計処理され ている投資	27,759	15,127	373,583	164	—	373,747
(2) 持分法による投資損益	2,228	△4,959	16,662	△2	0	16,661
(3) 減価償却費及び償却費	7,013	31,444	136,305	16,280	—	152,586
(4) 固定資産減損損失	—	1,002	3,486	0	—	3,486
(5) 資本的支出	6,491	45,269	221,376	18,958	—	240,334
(6) 法人所得税費用	8,189	37,432	142,807	5,810	1	148,619

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	メタル+ (Plus)	サーキュラー エコノミー	サプライチェーン	モビリティ	グリーンインフラ	デジタル ソリューション
収益						
外部収益	1,809,959	2,221,030	1,288,612	1,143,328	921,045	1,659,042
セグメント間収益	4,220	6,624	42,559	8,132	6,239	2,453
合計	1,814,180	2,227,655	1,331,171	1,151,460	927,284	1,661,496
売上総利益	109,034	149,746	137,238	181,292	107,372	132,355
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	43,169	44,838	52,830	63,983	17,928	33,969
セグメント資産	771,684	1,397,734	700,821	618,634	1,228,165	841,164
その他の項目						
(1) 持分法で会計処理され ている投資	23,690	150,160	47,065	72,738	72,393	4,224
(2) 持分法による投資損益	2,119	6,642	2,672	7,041	3,265	187
(3) 減価償却費及び償却費	10,287	25,271	16,332	18,419	45,078	5,130
(4) 固定資産減損損失	—	2,604	277	—	12,425	3
(5) 資本的支出	9,397	29,001	27,983	32,650	46,855	9,378
(6) 法人所得税費用	16,009	16,349	18,278	25,171	13,508	15,635

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	ライフスタイル	アフリカ	合計			
収益						
外部収益	588,081	1,928,250	11,559,352	2,583	—	11,561,935
セグメント間収益	4,609	52	74,893	7,221	△82,115	—
合計	592,691	1,928,303	11,634,245	9,805	△82,115	11,561,935
売上総利益	82,283	373,896	1,273,219	△117	△8,674	1,264,428
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	20,702	94,018	371,441	△906	△19	370,516
セグメント資産	390,699	1,291,511	7,240,416	1,670,569	△387,318	8,523,667
その他の項目						
(1) 持分法で会計処理され ている投資	27,324	20,525	418,123	74	—	418,198
(2) 持分法による投資損益	△229	△3,711	17,988	△167	△39	17,782
(3) 減価償却費及び償却費	7,150	34,819	162,490	14,619	—	177,109
(4) 固定資産減損損失	—	1,093	16,404	—	—	16,404
(5) 資本的支出	9,300	45,951	210,518	35,065	—	245,584
(6) 法人所得税費用	11,384	47,454	163,792	1,977	△19	165,750

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでいます。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれています。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しています。

3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しています。

4. アフリカセグメントにおける外部収益は主としてモビリティ事業（新車販売・アフターセールス・生産支援等）、次いでヘルスケア事業（医薬品の生産・卸売・小売等）における顧客との契約から生じる収益で構成されています。アフリカセグメントの各製品・サービスは、他の報告セグメントに含まれる同様の製品・ビジネスから独立して経営管理されています。

(1株当たり利益)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、次のとおりです。なお、希薄化後1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益(親会社の所有者に帰属) (百万円)	362,506	370,516
基本的加重平均普通株式数(千株)	1,055,652	1,055,744
基本的1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	343.40	350.95

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的加重平均普通株式数」及び「基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)」を算出しています。

(重要な後発事象)

(自己株式取得及び消却)

当社は、2026年4月30日開催の取締役会において、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含む。以下「会社法」という。)第459条第1項の規定による当社定款の規定及び同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」という。)を行うことを決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを、以下のとおり決議しました。

1. 自己株式の取得に関する取締役会決議の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

118,095,502株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合:11.19%)

(注1) 2026年3月31日時点の発行済株式総数(自己株式を除く1,055,776,369株)に占める割合(小数点以下第三位を四捨五入)です。

(注2) 本公開買付けにおいて、買付予定数(118,095,402株)を超えた応募があり、あん分比例により単元調整した結果、買付予定数を上回る可能性があるため、取得する株式の総数(上限)は買付予定数に1単元(100株)を加算しています。

(3) 株式の取得価額の総額

663,696,721,240円(上限)

(4) 株式を取得することができる期間

2026年5月1日から2026年6月30日

(5) 取得する方法

自己株式の公開買付け

2. 本公開買付けの概要

(1) 公開買付け期間

2026年5月1日から2026年6月2日まで(20営業日)(予定)

(2) 公開買付け開始公告日

2026年5月1日(予定)

(3) 買付予定数

118,095,402株

(4)買付け等の価格
普通株式1株につき金5,620円

(5)決済の開始日
2026年6月24日(予定)

3. 自己株式の消却に関する取締役会決議の内容

(1)消却する株式の種類
当社普通株式

(2)消却する株式の数
本公開買付けにより取得した自己株式の全株式数

(3)消却予定日
2026年6月30日(予定)